

主な調査研究実績

2010年度版（2009年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信産業

(1) 国内情報通信産業

- ・ ICT市場動向観測調査
- ・ 国内外の経済社会情勢に関する調査研究
- ・ 国内通信事業者のビジネス展開調査
- ・ ICT経済動向に関する調査研究
- ・ 国内外通信事業者の研究開発動向調査
- ・ 環境分野におけるICT関連技術に関する調査
- ・ 測定機器に関する調査
- ・ 国内における着信課金サービスの動向調査
- ・ 国内における国際電話利用実態の調査
- ・ 防災ソリューションに関する調査
- ・ 防犯システムに関する国内外の調査
- ・ 光サービスの需要予測
- ・ 大学における情報社会教育の現状と課題に関する調査
- ・ ICTビジネストレンド調査
- ・ 情報通信関連市場の動向調査
- ・ 国内における法人市場においての現在および今後のVPN市場の動向
- ・ 上位レイヤサービス開発に関する企画検討
- ・ ICT市場動向調査
- ・ ICTビジネス市場の動向調査
- ・ 国内マクロ経済及びICT経済の動向調査
- ・ 今後の情報提供サービスに関する調査研究
- ・ 情報通信産業の経済動向調査分析
- ・ 情報通信利活用の促進による生産性上昇に関する経済分析
- ・ 最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析
- ・ 通信機器関連市場動向の調査
- ・ ICT経済・産業に関する実証分析
- ・ 電気通信サービスの選択行為の背景

(2) 海外情報通信産業

- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ 海外ベンチャーICT企業動向調査
- ・ アジア・新興国ICT市場動向調査
- ・ 世界各国のICT市場及び通信キャリアに関する基本情報調査
- ・ 欧米主要国におけるICT産業の動向に関する調査研究
- ・ 海外の電気通信事業者による電子行政への取り組みに関する調査

- ・ 国家ICT戦略とユニバーサル・サービス
- ・ 主要国の音声規制に関する基本調査
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 米国の電気通信市場に関する調査
- ・ 海外の電気通信動向の情報収集
- ・ 融合化時代のサービス・トレンドと政策
- ・ 中国ICT市場マンスリーレポート、コンサルティング
- ・ 米国の番号案内サービスに関する調査
- ・ インド市場の動向に関する定期報告
- ・ インドにおける各キャリアのブランド戦略に関する調査研究
- ・ 欧米の電話帳発行会社に関する調査
- ・ 主要国の有料放送市場に関する調査
- ・ 米国ブロードバンド市場動向調査
- ・ NGN(次世代ネットワーク)の欧州動向調査
- ・ 英国通信動向調査
- ・ 欧米モバイルビジネス動向調査

(3) 法律、規制問題

- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・ 映像型配信サービスにおける法制度等の課題に関する調査研究
- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ インターネット関連分野の法令等動向に係る情報提供
- ・ モバイル産業の競争政策
- ・ モバイルビジネスを取り巻く法的課題に関する調査研究
- ・ インターネットの著作権問題

2. インターネット（ブロードバンド通信）

- ・ 海外における通信市場動向調査
- ・ 欧米における行動ターゲティング広告の動向調査
- ・ 米欧における音声認識に関する動向調査
- ・ ICTビジネスに関する調査研究
- ・ ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・ デジタルサイネージ・ビジネス動向調査
- ・ コンテンツ/デバイスに関する調査
- ・ メディア環境に関する調査
- ・ 情報モラルに関する技術及び社会情勢の調査
- ・ ブロードバンド活用地域活性化モデル事業(青森県)
- ・ 山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究

3. 移動通信サービス

- ・ 携帯電話ビジネスの海外展開に関する調査
- ・ 国内外のモバイル・サービス市場動向調査
- ・ 海外におけるモバイル・サービス市場動向調査
- ・ 海外携帯電話の開発動向に関する調査
- ・ 海外展示会動向調査
- ・ 国内外のアプリケーション・ストア関連調査
- ・ 海外主要国における周波数関連動向調査
- ・ 携帯電話の国際競争力強化に関する研究
- ・ モバイル産業による経済波及効果に関する調査研究

4. 放送・ケーブルテレビ

- ・ 欧米におけるテレビ、コンテンツ市場に関する先進事例調査
- ・ 3年後のテレビ市場の動向を探るテレビ局の戦略調査
- ・ 通信放送融合分野に関する調査研究

5. 経営戦略の構築

- ・ データマイニングビジネス参入に関するコンサルティング
- ・ テレワーク推進調査(その3：テレワーク普及・促進に関する調査)
- ・ テレワークの動向と生産性に関する調査研究

6. 地域・行政情報化のコンサルティング

- ・ 電子行政ビジョン検討
- ・ 公共系SaaSに係る調査
- ・ 燕市情報システム最適化計画等策定
- ・ 世田谷区防災情報管理システムの改善に向けた基礎調査
- ・ 川井村情報通信基盤整備工事施工監理
- ・ やまぐち情報スーパーネットワーク等に関するコンサルティング
- ・ 台東区情報化推進計画改定支援
- ・ 東京都庶務事務センター運用設計支援
- ・ 藤沢町情報通信基盤整備基本計画策定
- ・ 志布志市地域情報通信基盤整備検討支援
- ・ 江戸川区学校教育情報化に関するコンサルティング
- ・ 野田村地域情報通信基盤整備検討支援
- ・ 釜石市地域情報化基本設計
- ・ 沖縄県情報システムガイドライン策定支援

- ・新行政情報システム構築事業者選定支援
- ・西之表市地域情報通信基盤整備構築事業

7. 海外情報通信コンサルティング

- ・海外スタートアップ企業との提携に関する調査

8. 情報セキュリティ

- ・情報セキュリティ内部監査人養成支援
- ・化学物質安全確保・国際規制対策推進等(OPCW情報セキュリティ監査等)
- ・企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業(情報セキュリティ関係法令等調査)
- ・化学物質安全確保・国際規制対策推進等(国際規制への対応強化に係る調査研究)
- ・学校における情報セキュリティに関する実態調査
- ・「e-ラーニングによる情報セキュリティ研修」に関する調査

9. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・「次世代サービス共創フォーラム」運営
- ・中国の通信事情に関する講演
- ・ICT動向に関する定期報告
- ・ICT動向セミナー
- ・スマートグリッドに関する講演
- ・中国のICT事情に関する講演
- ・クラウド時代のデータセンタに関する講演
- ・インド韓国中国のスマートシティに関する講演
- ・国内外の電子書籍に関する講演
- ・スマートグリッドの世界的な動向に関する講演
- ・携帯電話機開発のトレンドと変遷に関する講演
- ・LTEを巡る国内外の動向に関する講演

10. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信アウトック2010 ～躍進するモバイルブロードバンド～』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕
(2009年12月28日発行 本体2,200円＋税 A5判 351頁)
- 『情報通信データブック2010』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕
(2009年12月28日発行 本体2,400円＋税 A5判 297頁)
- 『Information & Communications in Japan 2010』
〔発行／(株)情報通信総合研究所, 発売／NTT出版(株)〕
(2010年3月31日発行 本体5,000円＋税 A5判 171頁 英文)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)
〔発行／(株)情報通信総合研究所, 発売／NTT出版(株)〕
(1,050円 (うち消費税等50円) A4判 80頁前後 年3回発行)

11. 法人向けコンテンツ提供

- ・ NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

12. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」の提供
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoComモバイル通信T & S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニューズレター」の提供
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

〔参考〕主なクライアント（2009年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，経済産業省，国土交通省，
東京都，山口県，宮崎県，沖縄県，
岩手県釜石市，岩手県藤沢町，岩手県川井村，岩手県野田村，
東京都江戸川区，東京都台東区，東京都世田谷区，
島根県松江市，鹿児島県志布志市，等

〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，
(株)NTTデータ，(株)NTTドコモ，NTT都市開発(株)，NTTコムウェア(株)，(株)NTT-ME，
NTTアドバンステクノロジー(株)，NTT出版(株)，NTT番号情報(株)，NTTビジネスアソシエ(株)，
NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，NTTレゾナント(株)，
(株)NTTアド，NTTインテリジェント企画開発(株)，NTTインフラネット(株)，(株)NTT-MEサービス，
(株)NTTクオリス，NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，NTT都市開発ビルサービス(株)，
(株)NTT東日本-青森，NTTPCコミュニケーションズ(株)，NTTビズリンク(株)，
NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，
NTTラーニングシステムズ(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，テルウェル西日本(株)，
日本カーソリューションズ(株)，日本コンピュータ・アーツ(株)，
エフサス・クリエ(株)，スカパーJSAT(株)，(株)志木サテライトオフィス・ビジネスセンター，
等

〔各種団体等〕

NTT労働組合，情報通信ネットワーク産業協会，(社)日本経済研究センター，
(社)九州テレコム振興センター，等

〔海外〕

韓国電子通信研究院(ETRI)

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL：(03)3663-7500
FAX：(03)3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。